

別表1：評価項目及び評価基準

工事名：宝満川浄化センター水処理2系列電気設備更新工事

分類	評価項目	評価基準	配点
簡易な施工計画【注1】 6.0点	施工上配慮すべき事項 『維持管理に配慮した施工について』 (6.0点)	施工上配慮すべき事項の設定方法及び配慮方針が現場条件等を踏まえて適切であり、工夫が見られるかどうか。	6.0 ～ -
企業の技術力 10.0点	工事成績評定【注2】 (3.0点)	85点以上	3.0
		81点以上85点未満	2.3
		77点以上81点未満	1.5
		65点以上77点未満	0.8
		65点未満又は工事成績なし	-
	施工実績【注3】 (3.0点)	運転操作対象機器18台以上の実績がある	3.0
		運転操作対象機器13台以上の実績がある	2.0
		運転操作対象機器9台以上の実績がある	1.0
		上記以外	-
	品質管理・環境マネジメントシステムの取り組み状況 (1.2点)	ISO9001とISO14001の認証の両方を取得済み	1.2
		ISO9001又はISO14001の認証を取得済み	0.6
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点 (1.6点)	福岡県内に主たる営業所がある	1.6
		福岡県内に主たる営業所がない	-
	建設業労働災害防止協会への加入の有無 (1.2点)	加入している	1.2
		加入していない	-
配置予定技術者の技術力 4.0点	同種工事(申請)の工事成績評定【注4】 (1.6点)	85点以上	1.6
		81点以上85点未満	1.2
		77点以上81点未満	0.8
		65点以上77点未満又は公共工事の実績を有する	0.4
		65点未満又は公共工事の実績なし	-
	施工実績【注5】 (1.6点)	運転操作設備及び計装設備の実績がある	1.6
		運転操作設備又は計装設備の実績がある	0.8
		上記以外	-
	一級国家資格等の有無【注6】 (0.4点)	一級国家資格等を有する	0.4
		上記以外	-
	経験年数【注7】 (0.4点)	6年以上	0.4
		3年以上6年未満	0.2
		3年未満	-
加算点合計	20.0点		
施工体制の評価 1.1点	施工体制評価点【注8】 (1.1点)	低入札価格調査基準比較価格以上で応札	1.1
		低入札価格調査基準比較価格未満で応札	-
合計	21.1点		

【注1】有効な提案の数により評価する。評価は、1提案当たりの配点を固定化する絶対評価とする。

【注2】令和2年度～令和6年度に竣工した福岡県発注の電気工事の工事成績評定(共同企業体の構成員としての評定点を含む。)の平均値(加重平均)により評価する。ただし、前記において対象工事がない場合は、平成31年度～令和5年度に竣工した国土交通省九州地方整備局が発注した電気工事又は受変電設備工事を対象とする(加重平均)。

【注3】平成22年度以降に元請として、下水道法(昭和33年法律第79号)に基づく終末処理場において、電気設備工事(設置、改築に限る。)を施工した実績1件について(共同企業体による施工については、出資割合20%以上の工事に限る。)その実績で設置、改築した運転操作設備における現場操作盤の運転操作対象機器台数の合計により4段階いずれかの評価とする。なお、建築付帯電気設備工事を除く。

【注4】平成22年度以降に竣工した福岡県発注の電気工事又は国土交通省九州地方整備局が発注した電気工事若しくは受変電設備工事での工事成績評定点を評価する。いずれも該当なき場合は、平成22年度以降に竣工した、請負金額3000万円以上の同種(電気)の公共工事(県内市町村又は下水道事業団が発注した福岡県内での工事とする。)の実績を評価する。いずれの場合も現場代理人、監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者又は担当技術者として現場に従事した工事に限る。ただし、担当技術者の場合は、従事期間が工期又は監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者の専任を要する期間の50%以上の工事に限るものとし、かつ1ランク下位の評価とする。

【注5】平成22年度以降に元請として、下水道法(昭和33年法律第79号)に基づく終末処理場において、運転操作設備又は計装設備を含む電気設備工事に現場代理人、監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者として現場に従事した実績とする(設置、改築に限る。)。ただし、運転操作設備及び計装設備の実績は同一工事でなくてよい。なお、建築付帯電気設備工事を除く。

【注6】一級国家資格等とは、一級電気工事施工管理技士又は技術士(技術部門を電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門(選択科目を電気電子部門又は建設部門に係るものとするものに限る。))とするものとする。

【注7】平成22年度以降竣工の電気工事に現場代理人、監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者として従事した通算年数(従事した日数の合計を365で除したもの)とする。ただし、元請として請負金額は3000万円以上とする。

【注8】入札時に、入札者が低入札価格調査基準比較価格以上で応札した場合に加点を行う。入札者が低入札価格調査基準比較価格未満で応札した場合は加点しない。